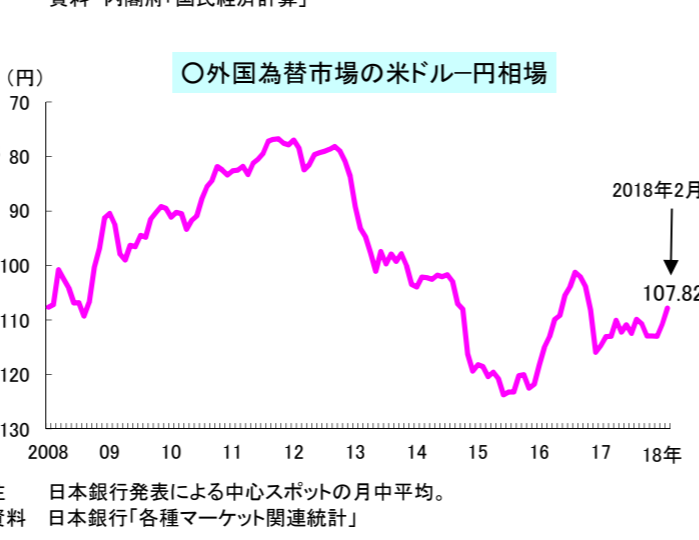
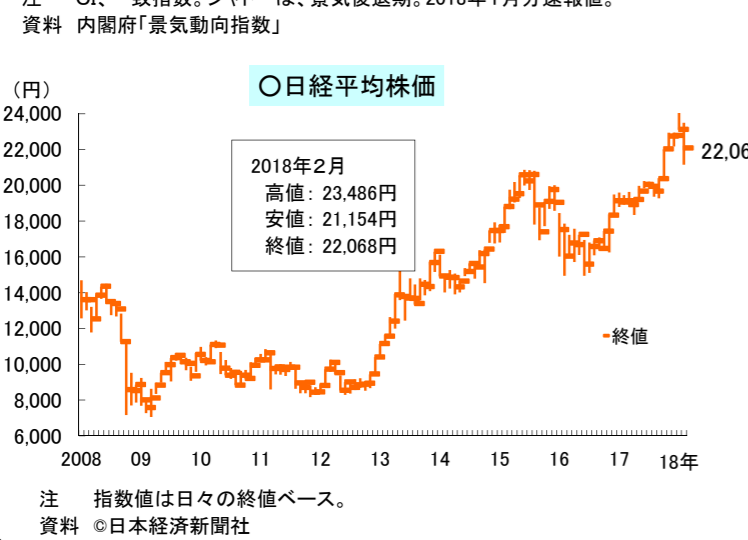
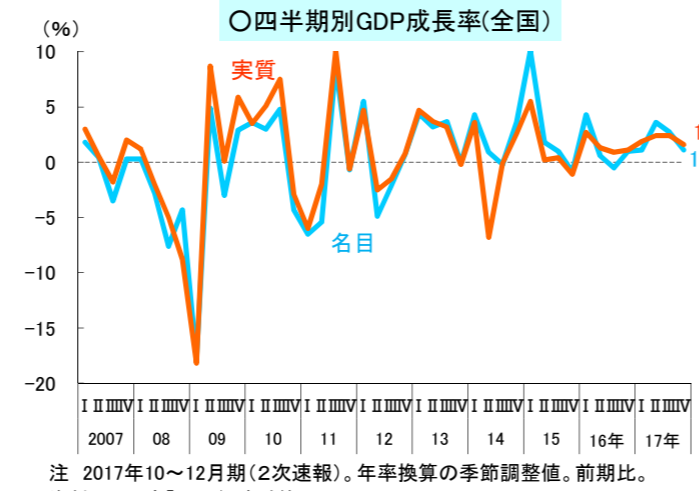
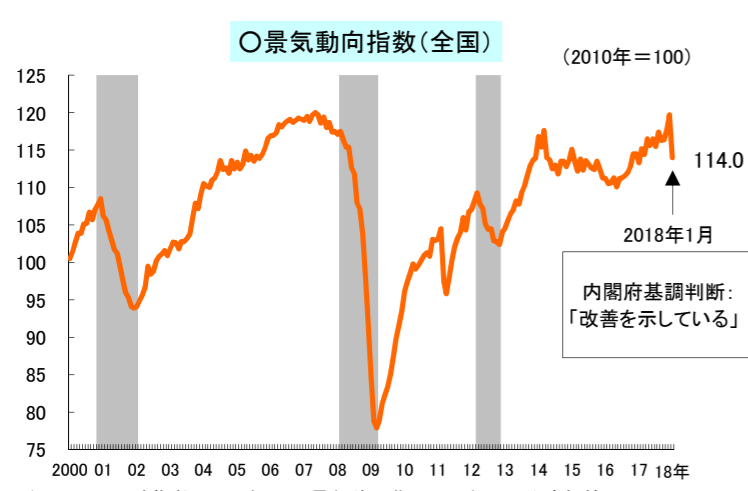


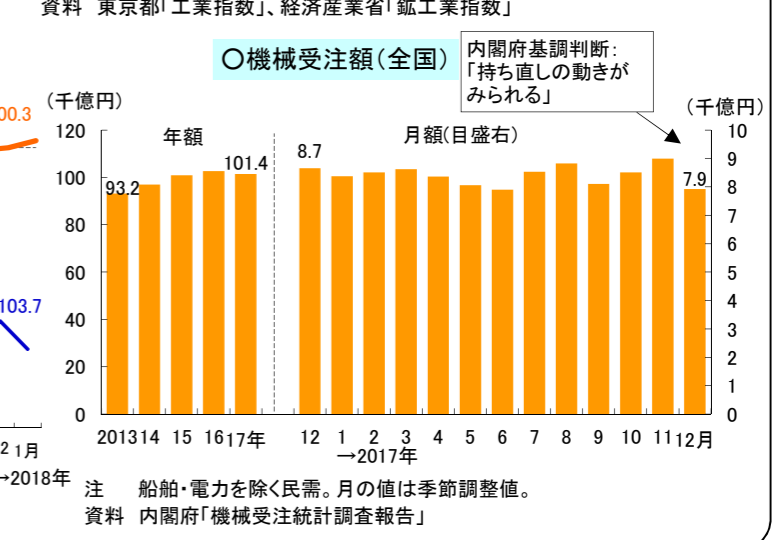
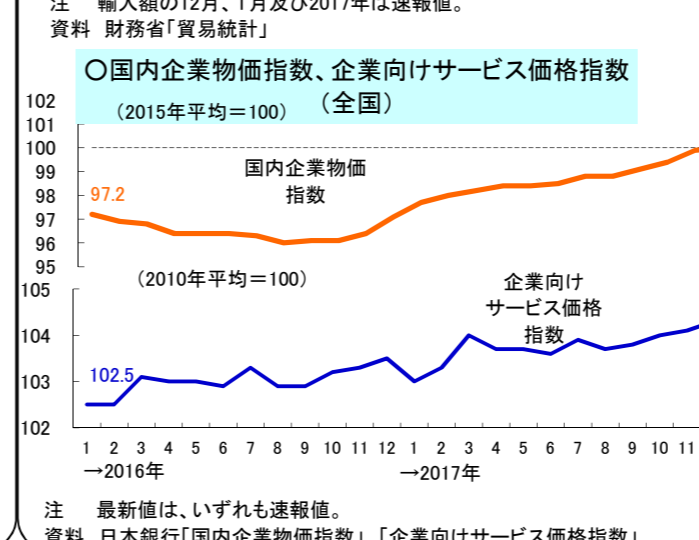
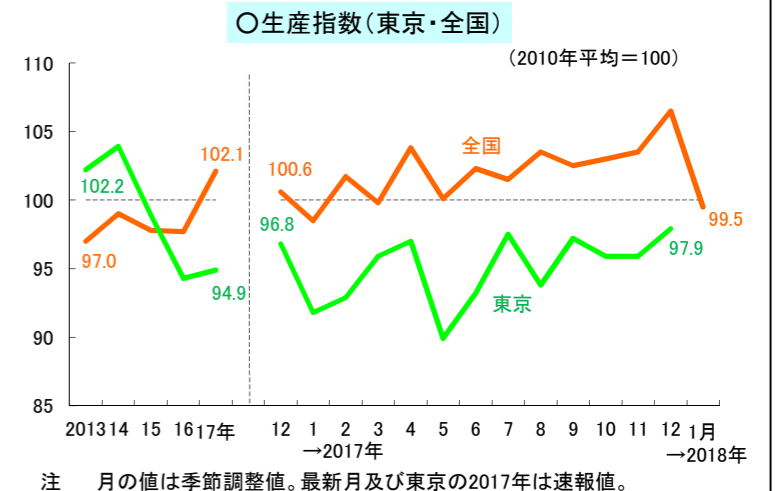
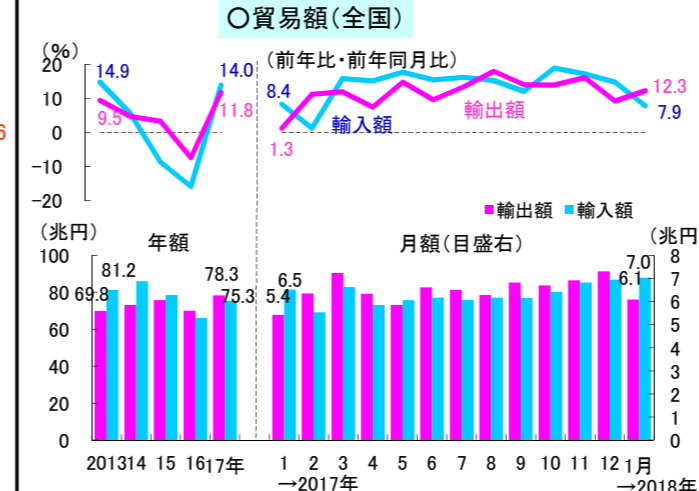
日本経済

○2018年1月の景気動向指数(CI、一致指数)は、4か月ぶりに下降となった。
 ○2017年10～12月期の実質GDP成長率は、8四半期連続のプラスとなった。
 ○2018年2月の日経平均株価は、月末終値が2018年1月に比べて1,030円05銭安となった。
 ○2018年2月のドル円相場は、105円台から110円台の間で推移した。



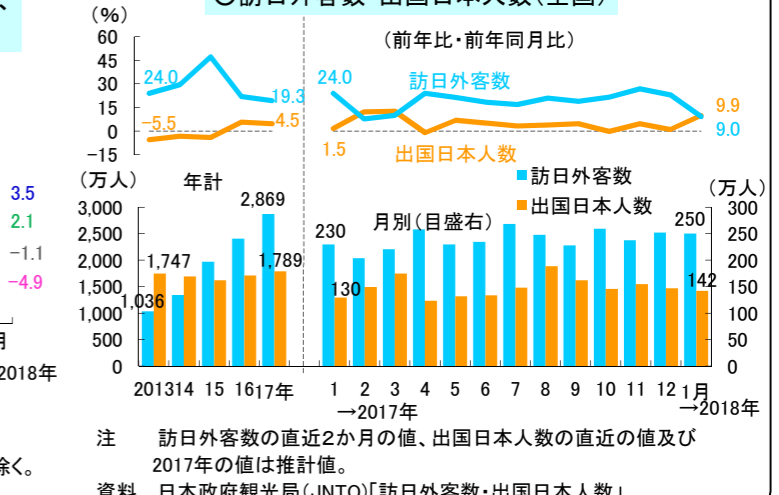
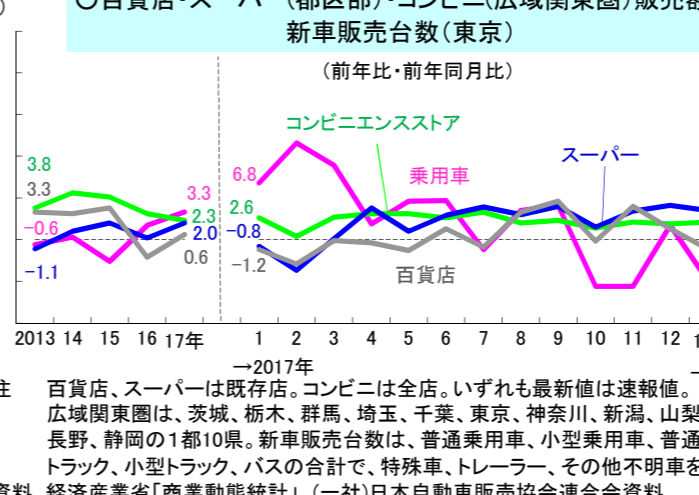
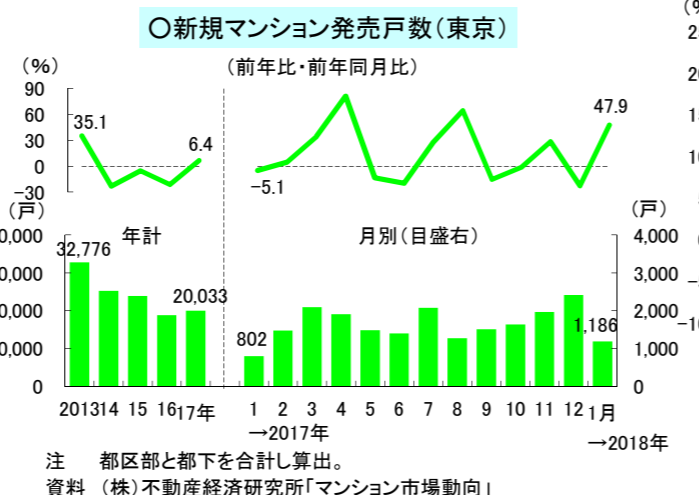
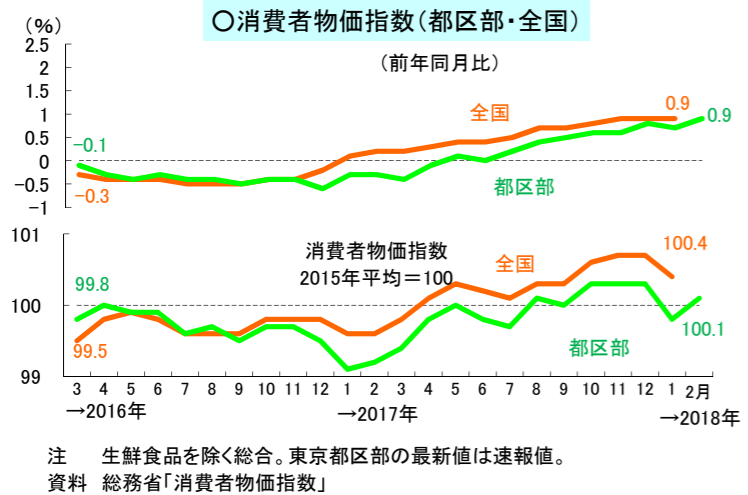
貿易・生産など

○2018年1月の輸出額は前年同月比で14か月連続の増加、輸入額は13か月連続の増加となった。
 ○2017年12月の東京の生産指数は前月比で3か月ぶりに上昇した。2018年1月の全国は前月比で4か月ぶりに低下した。
 ○2018年1月の国内企業物価指数は前年同月比で2.7%上昇し、2018年1月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で0.7%上昇した。
 ○2017年12月の機械受注額は、前月比11.9%減となった。



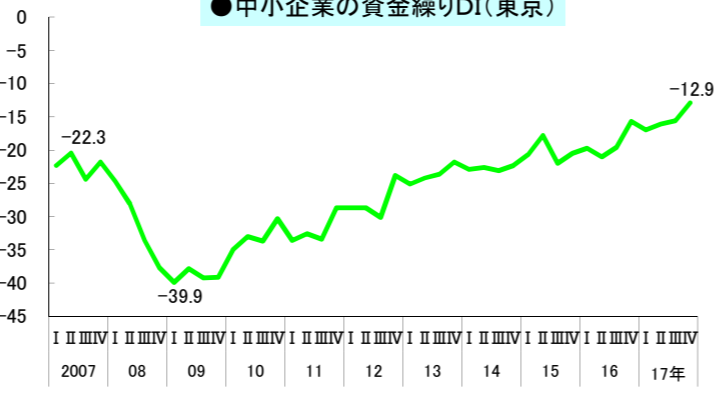
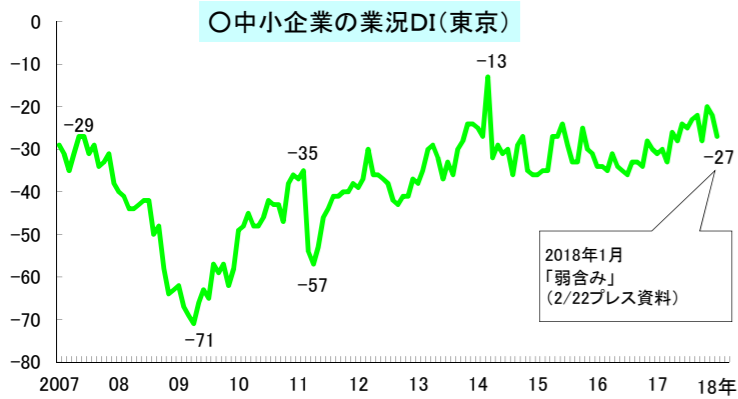
消費など

○2018年2月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス0.9%と8か月連続のプラスとなった。1月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス0.9%と13か月連続のプラスとなった。
 ○2018年1月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で2か月ぶりに増加した。
 ○2018年1月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は3か月ぶりに減少、スーパーは11か月連続の増加、コンビニエンスストアは59か月連続の増加となった。1月の都内新車販売台数は、2か月ぶりの減少となった。
 ○2018年1月の訪日外客数は、前年同月比で9.0%増の250万人となった。



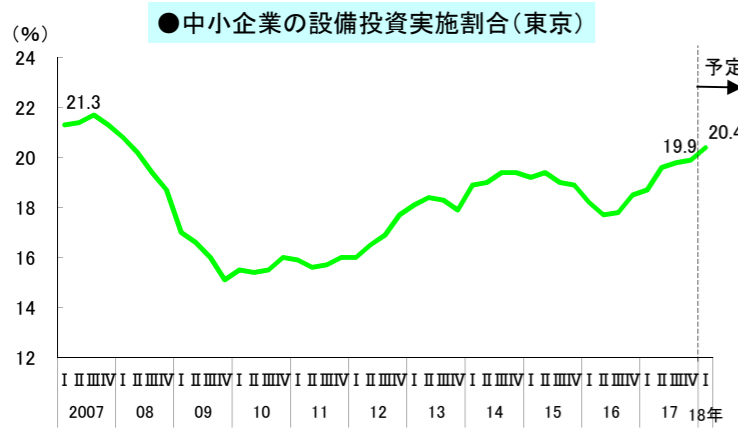
企業動向など

- 2018年1月の中小企業の業況DIは、前月より5ポイント減少し、マイナス27となった。
- 2017年10～12月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から2.7ポイント上昇し、マイナス12.9となった。
- 2017年10～12月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.1ポイント増加し、19.9%となった。
- 2017年10～12月期における法人企業経常利益は、2四半期連続で減少した。
- 2018年1月における都心5区のオフィス空室率は前月から低下し、平均募集賃料は上昇した。
- 2018年1月の東京の倒産件数は121件で、前年同月比で1.6%減と、3か月連続で減少した。

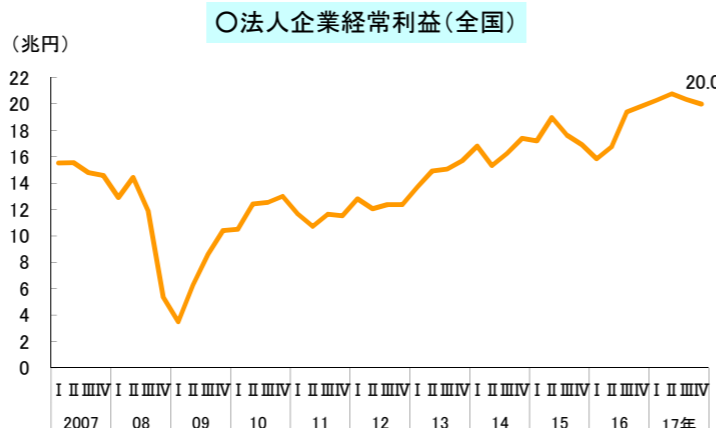


注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

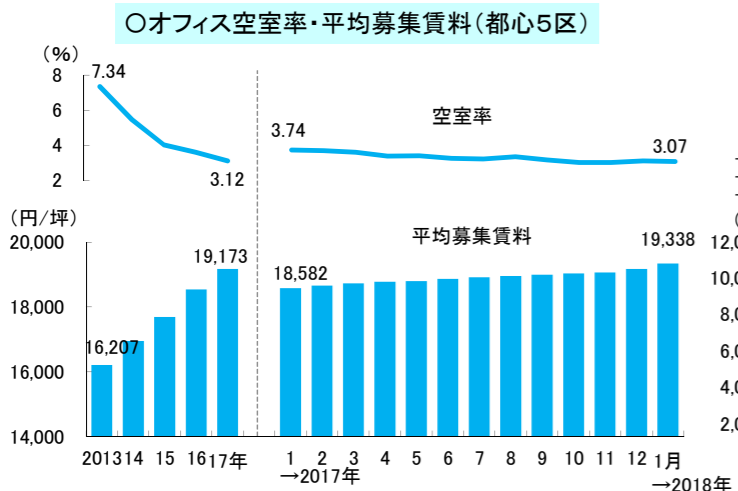
注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



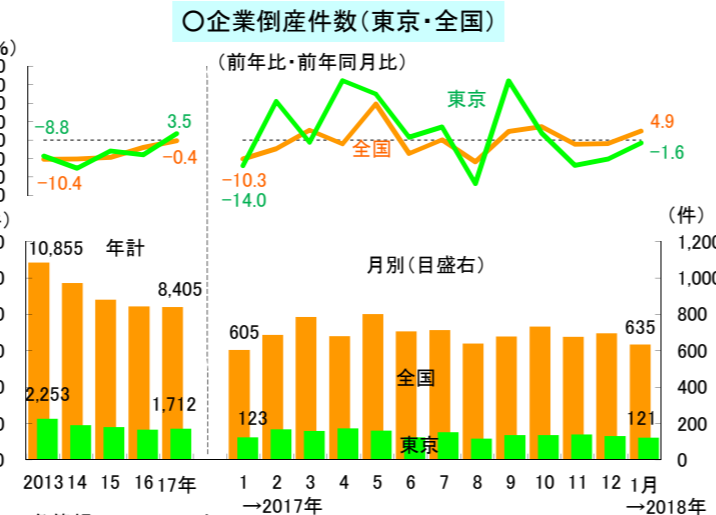
注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料 財務省「法人企業統計」



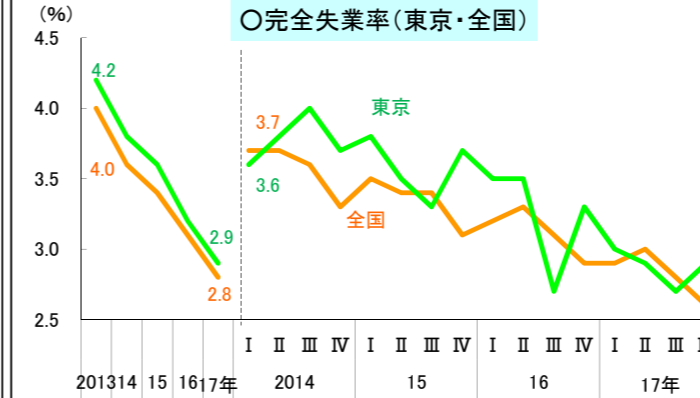
注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」



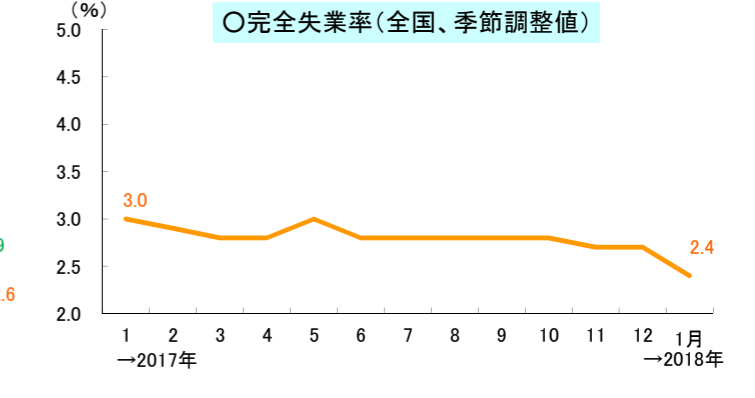
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

雇用

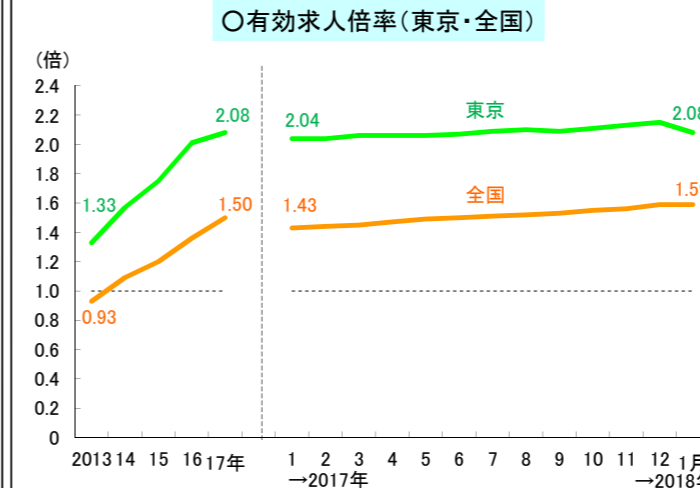
- 2017年10～12月期における東京の完全失業率は、前年同期と比べ0.4ポイント下降し、2.9%となった。
- 2017年10～12月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.3ポイント低下し、2.6%となった。
- 2018年1月の全国の完全失業率は、前月から0.3ポイント下降し、2.4%となった。
- 2018年1月の東京の有効求人倍率は、前月から0.07ポイント下降し、2.08倍となった。全国は前月と同水準の1.59倍となった。
- 2017年10～12月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から2.2ポイント上昇し、22.5となった。
- 2017年12月の東京の現金給与総額は、前年同月比で0.5%増となった。2017年12月の全国は前年同月比で0.9%増となった。
- 2017年12月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で0.7%増となった。2017年12月の全国は前年同月比で1.5%増となった。



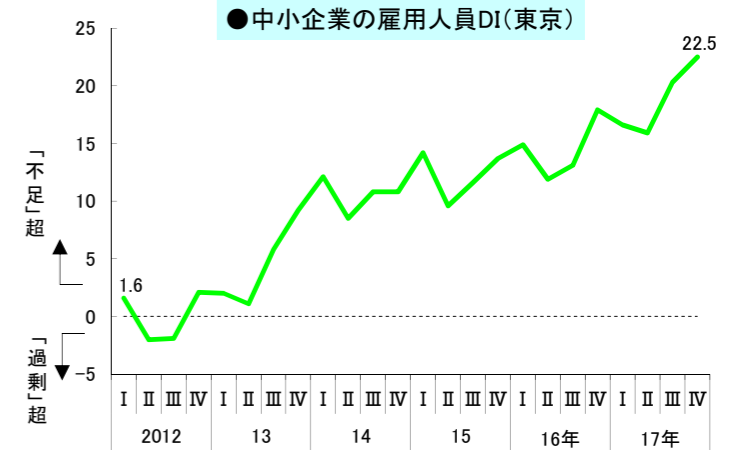
資料 東京都、総務省「労働力調査」



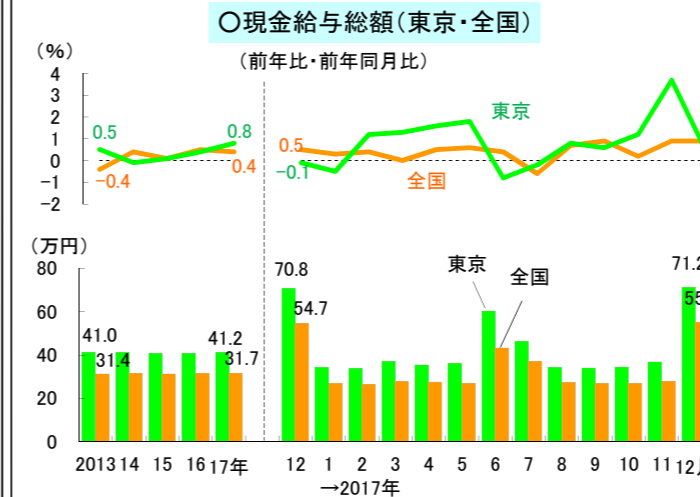
資料 総務省「労働力調査」



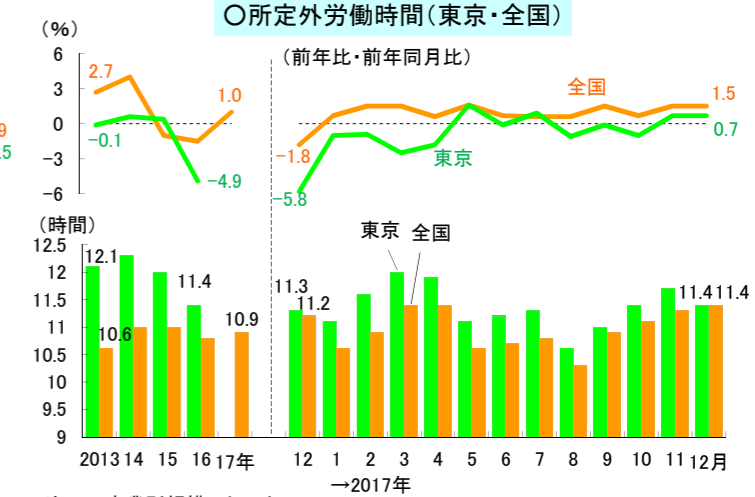
注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



注 事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」